

十和田市集中改革プラン

《水道事業》

平成18年3月
十和田市

1. 概況

事業の現況及び経営状況

1 事業の現況

水道事業は、上水道と14の簡易水道で、平成16年度末の普及率は97.6%に達し、ほぼ市内全域に水道水を供給している。

また、上水道と簡易水道は、個別に経営している。

2 経営状況

上水道は、近年給水収益の減少や償還利息等の増加により経営が悪化し、平成20年度頃には、単年度で純損失となると予想されるが、当面は繰越利益剰余金で対応できる状況である。

また、簡易水道は、老朽化が進み、毎年多額の費用を要し、一般会計からの繰出金で対応しており大変厳しい経営状況である。

経営改革の基本的考え方

1 水道事業の経営の考え方

簡易水道料金は、上水道料金と同一とする。(負担の公平化)

2 経営改革の考え方

適正な料金の設定(経営の健全化)

料金の統一(負担の公平化)

維持管理費の節減

2. 経営改革の推進

H11年度から16年度までの取組状況

- 1 収入確保策
 - ・給水停止予告、給水停止、電話催告、訪問等（平成11年度）
- 2 事務の簡素化・合理化
 - ・配水場管理を監視カメラへ（平成13年度）
 - ・ハンディターミナルの導入（平成14年度）
- 3 給与等の削減
 - ・特殊勤務手当の額改定（危険業務手当、企業現場作業手当）（平成13年度）
 - ・特殊勤務手当（自動車運転業務手当の廃止）（平成13年度）

H17年度から21年度までの取組内容

- 1 収入確保策
 - (1) 未収金の徴収対策
 - ・給水停止等による収納率向上の体制強化 〔平成17年度から
6,000千円/年〕
 - (2) 料金の見直し
 - ・合併後の旧市町の料金体系の統一時期の検討（平成18年度）
- 2 支出削減方策
 - (1) 委託料の見直し
 - ・漏水調査、水道施設管理図補正、管路測量調査業務委託等の統一による委託料の節減 〔平成18年度から
500千円/年〕
 - (2) その他経費削減策
 - ・物件費の節減 〔平成17年度から
2,000千円/年〕
修繕費等の節減
 - ・新料金システムの導入 〔平成17年度から平成21年度まで
計 9,210千円〕

3. 定員管理・給与の適正化

H17.4.1からH21.4.1までの定員管理の数値目標

< 年度別職員数の推移 >

(単位：人,%)

	(A)					21 (B)	期間内計 (B)-(A)
職員数	28	28	28	28	28	27	1
対前年度増減		0	0	0	0	1	3.6

なお、定員管理については、一般会計と併せて管理する。

H11.4.1からH16.4.1までの定員管理の実績

< 年度別職員数の推移 >

(単位：人,%)

	(A)					(B)	期間内計 (B)-(A)
職員数	29	29	28	28	28	28	1
対前年度増減		0	1	0	0	0	3.4

H16.3.31時点における諸手当の総点検結果

諸手当の総点検結果（特殊勤務手当の適正化）

- ・ 特殊勤務手当の額改定（危険業務手当、企業現場作業手当）（平成13年度）
- ・ 特殊勤務手当（自動車運転業務手当の廃止）（平成13年度）

諸手当の総点検結果（その他の手当の適正化）

- ・ 管理職手当の引下げ（3%）の実施（一般会計の見直し時期に併せて）

H17.4.1からH21.4.1までの諸手当の総点検結果

諸手当の総点検結果（特殊勤務手当の適正化）

- ・ 特殊勤務手当の見直し（一般会計の見直し時期に併せて）
（上下水道料金収納手当、企業現場作業手当、施設勤務手当）

諸手当の総点検結果（その他の手当の適正化）

- ・ 通勤手当の見直し（一般会計の見直し時期に併せて）
- ・ 住居手当の見直し（一般会計の見直し時期に併せて）
- ・ 職員の県内日当の廃止（一般会計の見直し時期に併せて）

4. 経費節減等の財政効果

11年度から16年度までの取組状況

(単位：千円)

項目	主な内容	開始時期	効果額							
			12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	計		
			実績	実績	実績	実績	実績			
収入	未収金の徴収対策	給水停止予告、給水停止、電話催告、訪問等	H11	27,458	27,143	28,817	29,192	28,230	140,840	
	料金の見直し									
	未利用財産の売り払い等									
	その他									
支出	人件費削減	職員削減(議員含む)	1人削減	H13		6,586	6,644	6,743	6,045	26,018
		うち退職者の不補充	1人(H13)			8,746	8,746	8,746	8,746	34,984
		嘱託、臨時、派遣職員の活用	臨時職員1人	H13		2,160	2,102	2,003	2,701	8,966
	給与等削減	特殊勤務手当の額の見直し(危険業務手当、企業現場手当)		H13		56	56	56	56	224
		特殊勤務手当の廃止(自動車運転業務手当)		H13		147	147	147	147	588
	組織の統廃合									
	民間委託による事務事業費削減									
	その他	監視カメラの導入		H13		1,067	2,134	2,134	2,134	7,469
		ハンディターミナルの導入		H14			3,455	5,385	6,145	14,985
	合計					27,458	34,999	34,343	32,887	30,467

ハンディターミナルの導入に係る財政効果は、平成17年度以降となる。

17年度から21年度までの取組状況

(単位：千円)

項目	主な内容	開始時期	効果額					計		
			17年度	18年度	19年度	20年度	21年度			
			見込	見込	見込	見込	見込			
収入	未収金の徴収対策	給水停止予告、給水停止、電話催告、訪問等の強化	H17	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	30,000	
	料金の見直し									
	未利用財産の売り払い等									
	その他									
支出	人件費削減	職員削減(議員含む)	職員異動分 (H21：1名減)	H21					8,000	8,000
		うち退職者の不補充	上記のとおり						8,000	8,000
		嘱託、臨時、派遣職員の活用								
	給与等削減	通勤手当の見直し		H19			118	118	118	354
		住居手当の見直し		H19			360	360	360	1,080
		職員県内日当の廃止		H19			264	264	264	792
	組織の統廃合									
	民間委託による事務事業費削減									
	その他	漏水調査、水道施設管理図補正、管路測量調査業務委託料の統一による委託料の削減		H18		500	500	500	500	2,000
		物件費の節減(修繕費等)		H17	2,000	4,000	6,000	8,000	10,000	30,000
新料金システムの導入(ルビィターミナル導入による経費削減分含む)			H17	7,566	2,118	2,118	6,270	6,270	9,210	
合計				434	12,618	15,360	21,512	31,512	81,436	